

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月16日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、10兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回	日本	ファミリー ファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	北米		あり (適時ヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債・高格付 債))	その他	アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 (投資信託証券(債券 公債・高格付債))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として、債券(公債 ^{*1} ・ 高格付債 ^{*2})に投資する。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載 があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界 (日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するも のをいう。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産 に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうち適時ヘッジを行うもの をいう。恒常的に為替ヘッジを行うものではありません。

*1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記載のあるものをいう。

*2 高格付債・・・三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、目論見書又は投資信託約款において、原則としてA格相当以上の債券を投資対象とする旨の記載のあるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに
信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

特色1

世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。

ポイント① 世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。
OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等と比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、三菱UFJ国際投信がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する **国債** や政府機関が発行する **政府機関債** 等をいいます。
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する **国際機関債** のほか、当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの **州政府債** もソブリン債券に含まれます。

ポイント③ 高い信用力

格付けの例

	Moody's社	S&P社
高い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
低い	-	D

信用力 ↑ ↓

A格以上の信用力の高い債券に投資します。

- 原則としてMoody's社、S&P社等の格付機関のうち、少なくともひとつの格付機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。
- 格付けとは、債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

現在の投資先と格付け状況 (2018年5月31日現在)

● 国債		
カナダ	Aaa	AAA
アメリカ	Aaa	AA+
メキシコ	A3	A-
ノルウェー	Aaa	AAA
スウェーデン	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA
オランダ	Aaa	AAA
デンマーク	Aaa	AAA
オーストリア	Aa1	AA+
フィンランド	Aa1	AA+
イギリス	Aa2	AA
フランス	Aa2	AA
ベルギー	Aa3	AA
アイルランド	A2	A+
スペイン	Baa1	A-
シンガポール	Aaa	AAA
日本	A1	A+
オーストラリア	Aaa	AAA
ニュージーランド	Aaa	AA+
● 政府機関債、国際機関債、州政府債等		
ドイツ復興金融公庫(KfW)	Aaa	AAA
国際復興開発銀行(世界銀行/IBRD)	Aaa	AAA
欧州投資銀行(EIB)	Aaa	AAA
北欧投資銀行(NIB)	Aaa	AAA
ブリティッシュ・コロンビア州	Aaa	AAA
ニューサウス・ウェールズ州	Aaa	AAA
クイーンズランド州	Aa1	AA+
オンタリオ州	Aa2	A+

※上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

※格付け(自国通貨建て長期債務格付け等)は、左にMoody's社、右にS&P社の格付けを記載しています。(出所)Bloomberg

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。

特色2

安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。

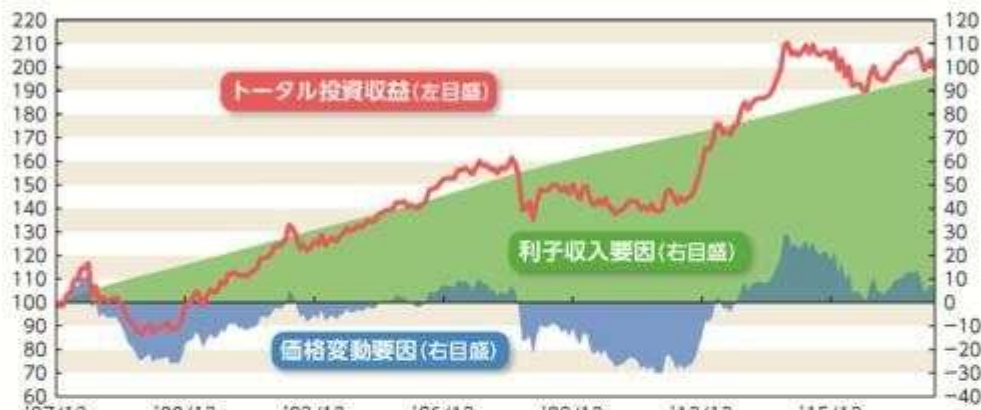
ポイント① 安定的な利子収入の確保

先進国のソブリン債券を中長期保有することにより、安定的な利子収入の確保を継続することで、債券価格や為替の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。(利子収入の積み上げ効果)

■ ご参考

下記のグラフは、当ファンドの業績ではなく、ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)) のデータを基に作成したものです。先進国国債の利子収入の積み上げ効果をわかりやすく表示するための参考情報として掲載しています。

先進国国債 (円ベース) の投資収益の要因分析 (期間: 1997年12月末～2018年5月末)



※上記は、1997年末を100として指数化したFTSE世界国債インデックス (円ベース、日本を含む) を「トータル投資収益」とし、これを三菱UFJ国際投信の計算により月次で「利子収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。なお、「利子収入要因」は、各月の利子収入 (経過利子を含む) を当該各月の為替レートで換算したものの累積値となります。
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ポイント② 金利・為替見通しに基づく運用戦略

● 金利変動リスクのコントロール

一般に、債券の価格は金利が上昇 (低下) すると下落 (上昇) します。

また、満期までの残存期間が長い (短い) 債券や利率が低い (高い) 債券ほど、金利の動きによる債券価格の変動が大きく (小さく) なります。

そこで当ファンドは、金利変動の予測に応じて組入債券の入替えを行い、債券価格の変動リスクをコントロールします。

金利が相対的に上昇 (債券価格が下落) すると予測した場合

満期までの残存期間が短い債券への入替えを行い、債券価格の下落リスクを抑制

金利が相対的に低下 (債券価格が上昇) すると予測した場合

満期までの残存期間が長い債券への入替えを行い、債券価格の値上がり益の獲得を目指す

● 為替変動リスクのコントロール

通貨が相対的に上昇すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き上げ

通貨が相対的に下落すると予測した場合

その通貨の組入比率の引き下げ

※組入比率の調整によるほか、一時的に為替ヘッジを行う場合があります。

◆FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。

FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ベンチマークを上回る投資成果をおげることを目指し運用を行いますが、これを保証するものではありません。

◆ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(本部所在地:米国カリフォルニア州)の日本拠点です。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。



上記はイメージ図であり、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

<信用格付会社等の提供する格付け等の情報について>

本書において格付け等の情報を提供する信用格付会社等の第三者は、格付け等の情報についての正確性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、理由の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果についての責任を負いません。第三者たる内容提供者は、市場性または特定の目的や利用への適合性についての保証を含め(これに限られません)、明示黙示を問わずいかなる保証も行わず、本書において提供されている情報の内容の利用に関して、直接、間接、付随的、懲戒的、補償的、懲罰的、特別的若しくは結果的に生じた損害、費用、経費、弁護士費用または損失(逸失利益若しくは収益および機会費用を含みます。)について、いかなる責任または債務も負わないことをここに明示します。信用格付は意見の表明であり、事実の表明でも、またいかなる金融商品の購入、保有または売却を勧奨するものでもありません。信用格付は金融商品の適格性や金融商品が投資目的に合致していることを示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



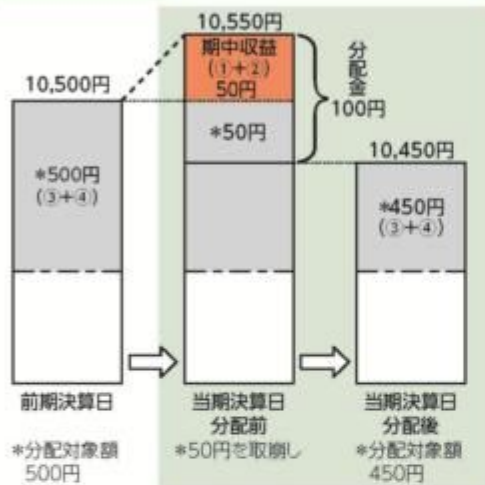
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

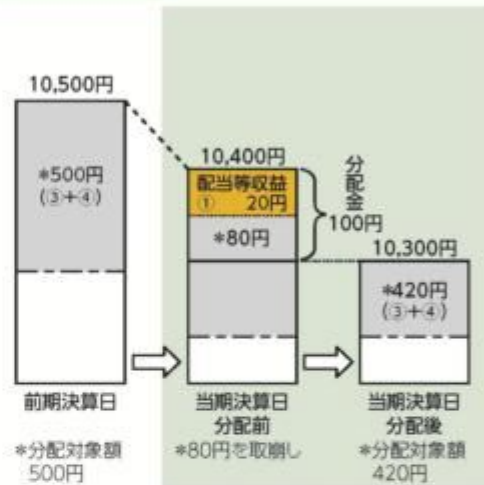
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



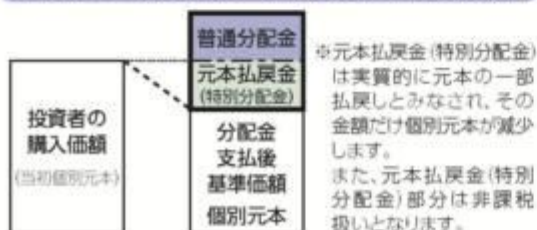
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

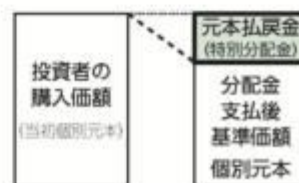
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資

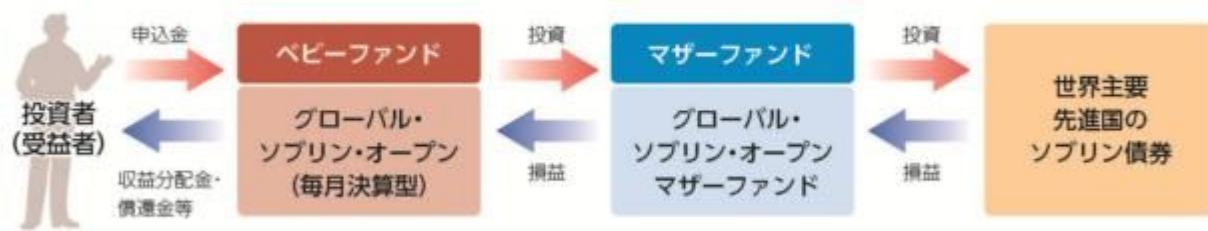
マザーファンドへの投資は、制限を設けません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成29年11月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
昭和60年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年5月末現在）

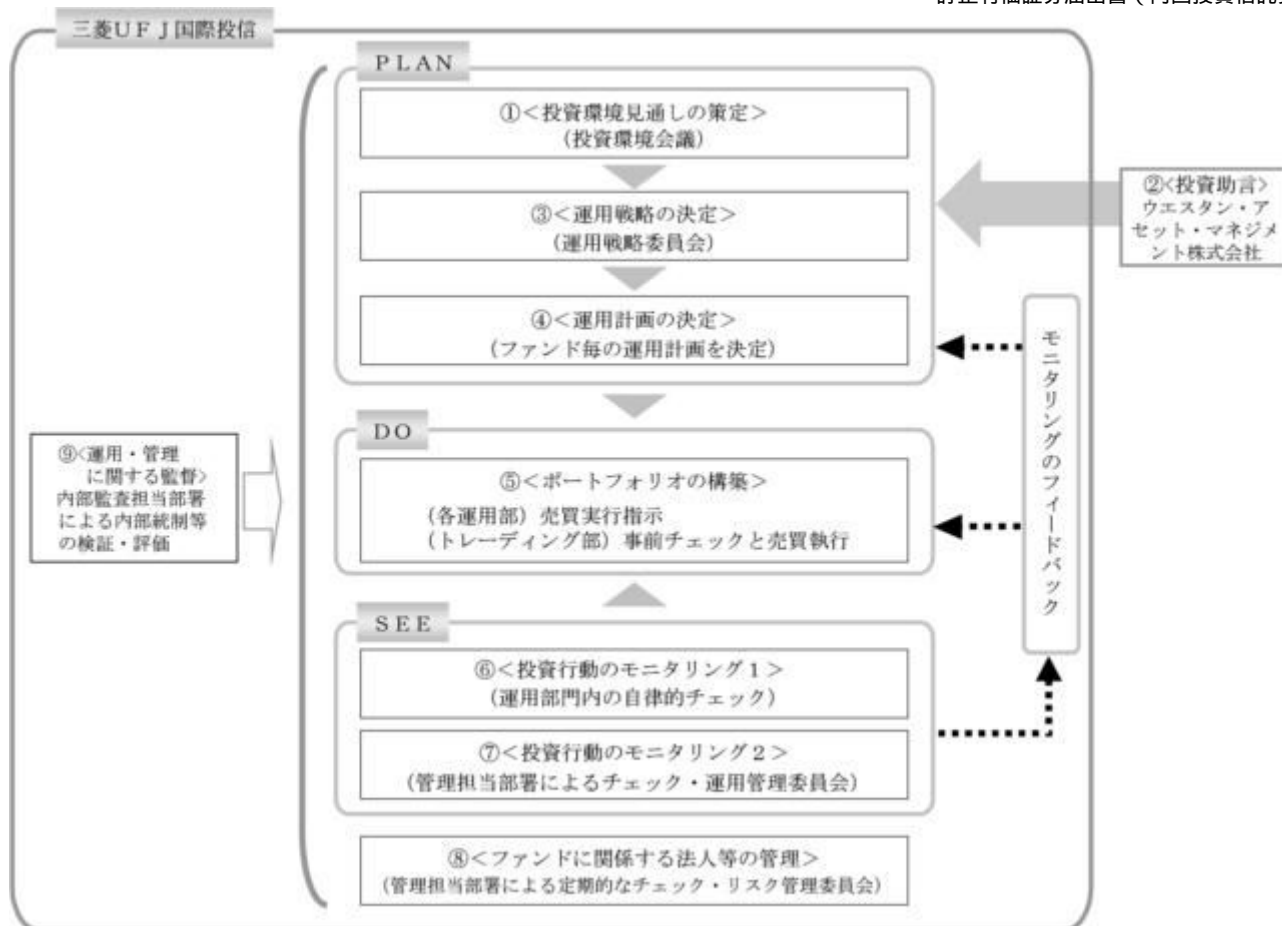
- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

< 訂正前 >



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

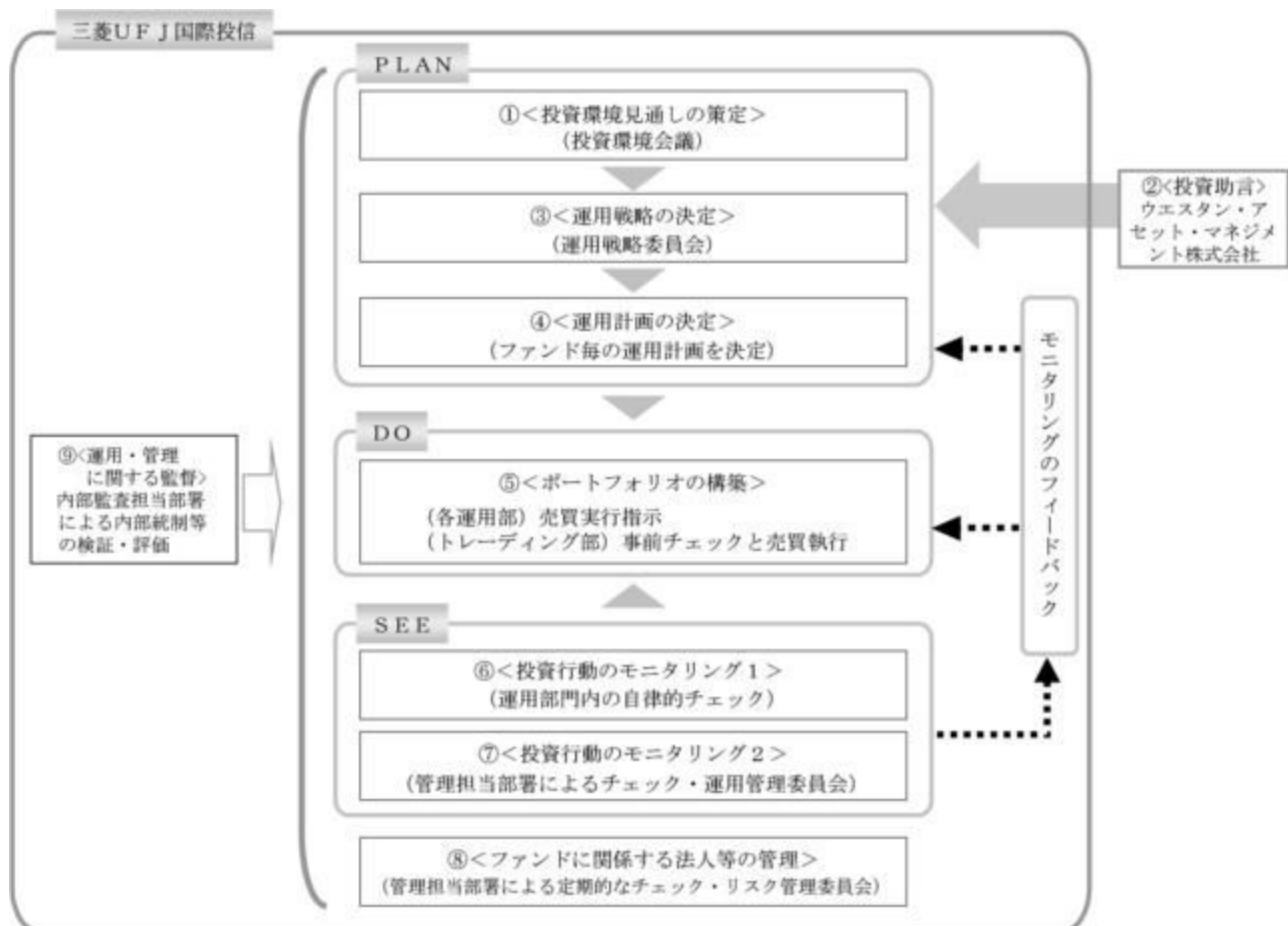
さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

<訂正後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買

の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

為替変動リスク

ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています（ただし、これらに限定されるものではありません。）。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、ファンドの基準価額も変

動します。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ベンチマークについての留意点

「FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることが保証するものではありません。

その他の主な留意点

- a．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部

署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX (配当込み)	TOPIX (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の指標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (国債) はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI (国債) は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成29年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。)

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となりま

す。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	485,305,365,218	99.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,453,247,099	0.30
純資産総額		486,758,612,317	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	249,822,590,970	1.9625	490,276,834,779	1.9426	485,305,365,218	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第126計算期間末日（平成20年 6月17日）	5,564,612,449,490	5,594,197,291,711	7,524	7,564
第127計算期間末日（平成20年 7月17日）	5,614,434,107,131	5,644,254,873,998	7,531	7,571
第128計算期間末日（平成20年 8月18日）	5,684,372,920,905	5,714,421,904,211	7,567	7,607
第129計算期間末日（平成20年 9月17日）	5,455,093,554,462	5,485,389,147,165	7,202	7,242
第130計算期間末日（平成20年10月17日）	4,913,841,317,063	4,943,722,281,300	6,578	6,618
第131計算期間末日（平成20年11月17日）	4,540,965,134,788	4,570,659,320,323	6,117	6,157
第132計算期間末日（平成20年12月17日）	4,588,936,440,348	4,618,519,898,389	6,205	6,245
第133計算期間末日（平成21年 1月19日）	4,526,994,510,535	4,549,062,403,583	6,154	6,184
第134計算期間末日（平成21年 2月17日）	4,323,208,614,231	4,344,851,111,983	5,993	6,023
第135計算期間末日（平成21年 3月17日）	4,528,412,396,675	4,549,782,722,591	6,357	6,387
第136計算期間末日（平成21年 4月17日）	4,614,446,239,640	4,635,630,856,972	6,535	6,565
第137計算期間末日（平成21年 5月18日）	4,403,478,790,081	4,424,531,940,052	6,275	6,305
第138計算期間末日（平成21年 6月17日）	4,432,574,481,492	4,453,440,501,004	6,373	6,403
第139計算期間末日（平成21年 7月17日）	4,361,440,878,802	4,382,146,292,628	6,319	6,349
第140計算期間末日（平成21年 8月17日）	4,401,981,296,109	4,425,936,805,134	6,431	6,466
第141計算期間末日（平成21年 9月17日）	4,352,786,245,269	4,376,680,173,434	6,376	6,411
第142計算期間末日（平成21年10月19日）	4,350,331,827,379	4,374,152,456,323	6,392	6,427
第143計算期間末日（平成21年11月17日）	4,278,426,518,930	4,302,048,378,177	6,339	6,374
第144計算期間末日（平成21年12月17日）	4,148,742,708,502	4,172,123,606,711	6,210	6,245
第145計算期間末日（平成22年 1月18日）	4,115,837,383,512	4,139,018,660,572	6,214	6,249
第146計算期間末日（平成22年 2月17日）	3,948,471,856,489	3,971,405,312,089	6,026	6,061

第147計算期間末日	(平成22年 3月17日)	3,896,619,722,923	3,919,179,699,897	6,045	6,080
第148計算期間末日	(平成22年 4月19日)	3,850,475,937,028	3,872,691,217,519	6,066	6,101
第149計算期間末日	(平成22年 5月17日)	3,656,611,051,700	3,678,543,231,504	5,835	5,870
第150計算期間末日	(平成22年 6月17日)	3,498,968,142,658	3,520,413,846,497	5,710	5,745
第151計算期間末日	(平成22年 7月20日)	3,354,409,917,803	3,375,448,409,280	5,580	5,615
第152計算期間末日	(平成22年 8月17日)	3,294,537,616,800	3,315,220,199,675	5,575	5,610
第153計算期間末日	(平成22年 9月17日)	3,250,472,123,838	3,270,744,941,075	5,612	5,647
第154計算期間末日	(平成22年10月18日)	3,150,223,199,795	3,170,125,361,507	5,540	5,575
第155計算期間末日	(平成22年11月17日)	3,038,679,995,421	3,058,199,299,358	5,449	5,484
第156計算期間末日	(平成22年12月17日)	2,916,281,424,555	2,935,360,215,545	5,350	5,385
第157計算期間末日	(平成23年 1月17日)	2,820,931,775,005	2,839,551,637,287	5,303	5,338
第158計算期間末日	(平成23年 2月17日)	2,742,787,150,993	2,760,824,017,364	5,322	5,357
第159計算期間末日	(平成23年 3月17日)	2,579,873,531,254	2,597,433,809,784	5,142	5,177
第160計算期間末日	(平成23年 4月18日)	2,669,708,554,029	2,686,948,408,851	5,420	5,455
第161計算期間末日	(平成23年 5月17日)	2,557,604,171,933	2,574,613,383,405	5,263	5,298
第162計算期間末日	(平成23年 6月17日)	2,487,847,336,894	2,504,449,429,911	5,245	5,280
第163計算期間末日	(平成23年 7月19日)	2,352,386,223,044	2,368,597,523,259	5,079	5,114
第164計算期間末日	(平成23年 8月17日)	2,287,717,536,215	2,303,514,198,275	5,069	5,104
第165計算期間末日	(平成23年 9月20日)	2,164,047,428,578	2,179,389,006,594	4,937	4,972
第166計算期間末日	(平成23年10月17日)	2,071,616,729,121	2,086,401,692,524	4,904	4,939
第167計算期間末日	(平成23年11月17日)	1,961,060,401,697	1,975,256,743,472	4,835	4,870
第168計算期間末日	(平成23年12月19日)	1,874,273,371,610	1,887,916,580,652	4,808	4,843
第169計算期間末日	(平成24年 1月17日)	1,806,177,174,884	1,819,486,127,386	4,750	4,785
第170計算期間末日	(平成24年 2月17日)	1,779,727,814,336	1,792,459,443,386	4,893	4,928
第171計算期間末日	(平成24年 3月19日)	1,782,895,420,415	1,795,293,622,400	5,033	5,068
第172計算期間末日	(平成24年 4月17日)	1,709,821,983,228	1,722,016,375,814	4,907	4,942
第173計算期間末日	(平成24年 5月17日)	1,659,376,587,782	1,671,398,467,518	4,831	4,866
第174計算期間末日	(平成24年 6月18日)	1,614,375,530,573	1,626,154,169,817	4,797	4,832
第175計算期間末日	(平成24年 7月17日)	1,577,505,631,983	1,589,074,698,883	4,772	4,807
第176計算期間末日	(平成24年 8月17日)	1,538,641,400,608	1,549,986,241,454	4,747	4,782
第177計算期間末日	(平成24年 9月18日)	1,504,092,661,439	1,515,218,597,073	4,732	4,767
第178計算期間末日	(平成24年10月17日)	1,478,294,746,802	1,489,221,508,660	4,735	4,770
第179計算期間末日	(平成24年11月19日)	1,479,162,443,419	1,489,859,378,665	4,840	4,875
第180計算期間末日	(平成24年12月17日)	1,502,357,757,362	1,512,848,777,103	5,012	5,047
第181計算期間末日	(平成25年 1月17日)	1,550,417,751,731	1,560,772,460,868	5,241	5,276
第182計算期間末日	(平成25年 2月18日)	1,573,677,880,695	1,583,847,482,975	5,416	5,451
第183計算期間末日	(平成25年 3月18日)	1,544,494,656,815	1,554,490,763,049	5,408	5,443
第184計算期間末日	(平成25年 4月17日)	1,590,770,339,274	1,600,571,863,449	5,680	5,715
第185計算期間末日	(平成25年 5月17日)	1,589,436,471,356	1,599,066,834,583	5,777	5,812
第186計算期間末日	(平成25年 6月17日)	1,421,788,807,839	1,431,243,919,542	5,263	5,298
第187計算期間末日	(平成25年 7月17日)	1,422,166,270,689	1,431,527,988,647	5,317	5,352
第188計算期間末日	(平成25年 8月19日)	1,363,937,883,757	1,373,196,551,004	5,156	5,191
第189計算期間末日	(平成25年 9月17日)	1,359,595,697,298	1,368,768,147,247	5,188	5,223

第190計算期間末日	(平成25年10月17日)	1,352,632,118,691	1,361,714,101,136	5,213	5,248
第191計算期間末日	(平成25年11月18日)	1,349,374,945,396	1,358,348,361,573	5,263	5,298
第192計算期間末日	(平成25年12月17日)	1,342,700,017,123	1,351,449,753,796	5,371	5,406
第193計算期間末日	(平成26年 1月17日)	1,322,876,925,328	1,327,785,881,383	5,390	5,410
第194計算期間末日	(平成26年 2月17日)	1,235,690,992,050	1,240,359,255,884	5,294	5,314
第195計算期間末日	(平成26年 3月17日)	1,199,605,636,706	1,204,116,556,042	5,319	5,339
第196計算期間末日	(平成26年 4月17日)	1,173,034,624,760	1,177,415,492,971	5,355	5,375
第197計算期間末日	(平成26年 5月19日)	1,144,811,552,700	1,149,097,027,234	5,343	5,363
第198計算期間末日	(平成26年 6月17日)	1,113,825,571,187	1,118,007,685,550	5,327	5,347
第199計算期間末日	(平成26年 7月17日)	1,090,620,199,913	1,094,700,289,653	5,346	5,366
第200計算期間末日	(平成26年 8月18日)	1,076,758,423,930	1,080,754,854,027	5,389	5,409
第201計算期間末日	(平成26年 9月17日)	1,064,354,410,897	1,068,250,789,479	5,463	5,483
第202計算期間末日	(平成26年10月17日)	1,040,880,867,460	1,044,702,154,883	5,448	5,468
第203計算期間末日	(平成26年11月17日)	1,089,199,264,096	1,092,926,043,022	5,845	5,865
第204計算期間末日	(平成26年12月17日)	1,070,020,246,014	1,073,655,088,815	5,888	5,908
第205計算期間末日	(平成27年 1月19日)	1,052,347,412,824	1,055,934,489,588	5,867	5,887
第206計算期間末日	(平成27年 2月17日)	1,029,266,770,818	1,032,802,792,267	5,822	5,842
第207計算期間末日	(平成27年 3月17日)	1,015,761,295,378	1,019,237,664,523	5,844	5,864
第208計算期間末日	(平成27年 4月17日)	999,797,905,521	1,003,219,173,043	5,845	5,865
第209計算期間末日	(平成27年 5月18日)	978,905,004,822	982,277,462,321	5,805	5,825
第210計算期間末日	(平成27年 6月17日)	958,982,350,896	962,288,972,758	5,800	5,820
第211計算期間末日	(平成27年 7月17日)	935,908,276,970	939,161,034,943	5,755	5,775
第212計算期間末日	(平成27年 8月17日)	932,826,885,185	936,035,564,772	5,814	5,834
第213計算期間末日	(平成27年 9月17日)	888,059,348,404	891,229,339,715	5,603	5,623
第214計算期間末日	(平成27年10月19日)	884,395,431,993	887,538,458,325	5,628	5,648
第215計算期間末日	(平成27年11月17日)	871,547,018,309	874,653,859,806	5,611	5,631
第216計算期間末日	(平成27年12月17日)	854,468,716,821	857,537,586,270	5,569	5,589
第217計算期間末日	(平成28年 1月18日)	810,816,331,767	813,855,390,160	5,336	5,356
第218計算期間末日	(平成28年 2月17日)	801,084,107,789	804,092,304,932	5,326	5,346
第219計算期間末日	(平成28年 3月17日)	791,522,110,673	794,504,298,116	5,308	5,328
第220計算期間末日	(平成28年 4月18日)	762,568,970,518	765,523,142,394	5,163	5,183
第221計算期間末日	(平成28年 5月17日)	759,276,723,051	762,211,605,923	5,174	5,194
第222計算期間末日	(平成28年 6月17日)	730,546,467,300	733,453,622,791	5,026	5,046
第223計算期間末日	(平成28年 7月19日)	730,023,202,461	732,904,019,207	5,068	5,088
第224計算期間末日	(平成28年 8月17日)	698,100,269,730	699,528,307,494	4,889	4,899
第225計算期間末日	(平成28年 9月20日)	668,359,011,982	669,740,229,008	4,839	4,849
第226計算期間末日	(平成28年10月17日)	661,749,925,299	663,110,585,835	4,863	4,873
第227計算期間末日	(平成28年11月17日)	649,690,128,815	651,021,572,796	4,880	4,890
第228計算期間末日	(平成28年12月19日)	666,871,192,906	668,169,413,634	5,137	5,147
第229計算期間末日	(平成29年 1月17日)	642,424,281,491	643,701,281,338	5,031	5,041
第230計算期間末日	(平成29年 2月17日)	624,743,413,075	625,993,054,091	4,999	5,009
第231計算期間末日	(平成29年 3月17日)	611,978,758,910	613,205,324,684	4,989	4,999
第232計算期間末日	(平成29年 4月17日)	585,732,404,704	586,943,553,044	4,836	4,846

第233計算期間末日	(平成29年 5月17日)	602,696,428,438	603,890,714,278	5,047	5,057
第234計算期間末日	(平成29年 6月19日)	592,948,748,949	594,122,494,260	5,052	5,062
第235計算期間末日	(平成29年 7月18日)	589,997,781,113	591,153,054,310	5,107	5,117
第236計算期間末日	(平成29年 8月17日)	575,559,345,619	576,694,270,340	5,071	5,081
第237計算期間末日	(平成29年 9月19日)	577,772,064,945	578,890,483,011	5,166	5,176
第238計算期間末日	(平成29年10月17日)	566,420,148,282	567,520,910,999	5,146	5,156
第239計算期間末日	(平成29年11月17日)	557,404,897,593	558,486,441,160	5,154	5,164
第240計算期間末日	(平成29年12月18日)	550,071,260,361	551,137,765,544	5,158	5,168
第241計算期間末日	(平成30年 1月17日)	538,299,670,779	539,353,657,883	5,107	5,117
第242計算期間末日	(平成30年 2月19日)	508,618,445,164	509,659,581,302	4,885	4,895
第243計算期間末日	(平成30年 3月19日)	500,717,838,287	501,749,502,695	4,853	4,863
第244計算期間末日	(平成30年 4月17日)	504,992,493,099	506,015,107,577	4,938	4,948
第245計算期間末日	(平成30年 5月17日)	494,651,701,121	495,664,604,548	4,884	4,894
	平成29年 5月末日	595,910,237,016		5,033	
	6月末日	593,525,420,199		5,095	
	7月末日	582,314,447,987		5,076	
	8月末日	578,834,962,881		5,132	
	9月末日	572,951,411,236		5,165	
	10月末日	561,003,258,411		5,143	
	11月末日	552,031,588,613		5,129	
	12月末日	548,059,602,558		5,176	
	平成30年 1月末日	526,693,016,778		5,027	
	2月末日	507,655,485,111		4,888	
	3月末日	503,563,872,085		4,901	
	4月末日	502,417,724,267		4,933	
	5月末日	486,758,612,317		4,832	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第126計算期間	40円
第127計算期間	40円
第128計算期間	40円
第129計算期間	40円
第130計算期間	40円
第131計算期間	40円
第132計算期間	40円
第133計算期間	30円
第134計算期間	30円
第135計算期間	30円
第136計算期間	30円
第137計算期間	30円

第138計算期間	30円
第139計算期間	30円
第140計算期間	35円
第141計算期間	35円
第142計算期間	35円
第143計算期間	35円
第144計算期間	35円
第145計算期間	35円
第146計算期間	35円
第147計算期間	35円
第148計算期間	35円
第149計算期間	35円
第150計算期間	35円
第151計算期間	35円
第152計算期間	35円
第153計算期間	35円
第154計算期間	35円
第155計算期間	35円
第156計算期間	35円
第157計算期間	35円
第158計算期間	35円
第159計算期間	35円
第160計算期間	35円
第161計算期間	35円
第162計算期間	35円
第163計算期間	35円
第164計算期間	35円
第165計算期間	35円
第166計算期間	35円
第167計算期間	35円
第168計算期間	35円
第169計算期間	35円
第170計算期間	35円
第171計算期間	35円
第172計算期間	35円
第173計算期間	35円
第174計算期間	35円
第175計算期間	35円
第176計算期間	35円
第177計算期間	35円
第178計算期間	35円
第179計算期間	35円
第180計算期間	35円

第181計算期間	35円
第182計算期間	35円
第183計算期間	35円
第184計算期間	35円
第185計算期間	35円
第186計算期間	35円
第187計算期間	35円
第188計算期間	35円
第189計算期間	35円
第190計算期間	35円
第191計算期間	35円
第192計算期間	35円
第193計算期間	20円
第194計算期間	20円
第195計算期間	20円
第196計算期間	20円
第197計算期間	20円
第198計算期間	20円
第199計算期間	20円
第200計算期間	20円
第201計算期間	20円
第202計算期間	20円
第203計算期間	20円
第204計算期間	20円
第205計算期間	20円
第206計算期間	20円
第207計算期間	20円
第208計算期間	20円
第209計算期間	20円
第210計算期間	20円
第211計算期間	20円
第212計算期間	20円
第213計算期間	20円
第214計算期間	20円
第215計算期間	20円
第216計算期間	20円
第217計算期間	20円
第218計算期間	20円
第219計算期間	20円
第220計算期間	20円
第221計算期間	20円
第222計算期間	20円
第223計算期間	20円

第224計算期間	10円
第225計算期間	10円
第226計算期間	10円
第227計算期間	10円
第228計算期間	10円
第229計算期間	10円
第230計算期間	10円
第231計算期間	10円
第232計算期間	10円
第233計算期間	10円
第234計算期間	10円
第235計算期間	10円
第236計算期間	10円
第237計算期間	10円
第238計算期間	10円
第239計算期間	10円
第240計算期間	10円
第241計算期間	10円
第242計算期間	10円
第243計算期間	10円
第244計算期間	10円
第245計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第126計算期間	0.54
第127計算期間	0.62
第128計算期間	1.00
第129計算期間	4.29
第130計算期間	8.10
第131計算期間	6.40
第132計算期間	2.09
第133計算期間	0.33
第134計算期間	2.12
第135計算期間	6.57
第136計算期間	3.27
第137計算期間	3.51
第138計算期間	2.03
第139計算期間	0.37
第140計算期間	2.32
第141計算期間	0.31

第142計算期間	0.79
第143計算期間	0.28
第144計算期間	1.48
第145計算期間	0.62
第146計算期間	2.46
第147計算期間	0.89
第148計算期間	0.92
第149計算期間	3.23
第150計算期間	1.54
第151計算期間	1.66
第152計算期間	0.53
第153計算期間	1.29
第154計算期間	0.65
第155計算期間	1.01
第156計算期間	1.17
第157計算期間	0.22
第158計算期間	1.01
第159計算期間	2.72
第160計算期間	6.08
第161計算期間	2.25
第162計算期間	0.32
第163計算期間	2.49
第164計算期間	0.49
第165計算期間	1.91
第166計算期間	0.04
第167計算期間	0.69
第168計算期間	0.16
第169計算期間	0.47
第170計算期間	3.74
第171計算期間	3.57
第172計算期間	1.80
第173計算期間	0.83
第174計算期間	0.02
第175計算期間	0.20
第176計算期間	0.20
第177計算期間	0.42
第178計算期間	0.80
第179計算期間	2.95
第180計算期間	4.27
第181計算期間	5.26
第182計算期間	4.00
第183計算期間	0.49
第184計算期間	5.67

第185計算期間	2.32
第186計算期間	8.29
第187計算期間	1.69
第188計算期間	2.36
第189計算期間	1.29
第190計算期間	1.15
第191計算期間	1.63
第192計算期間	2.71
第193計算期間	0.72
第194計算期間	1.41
第195計算期間	0.85
第196計算期間	1.05
第197計算期間	0.14
第198計算期間	0.07
第199計算期間	0.73
第200計算期間	1.17
第201計算期間	1.74
第202計算期間	0.09
第203計算期間	7.65
第204計算期間	1.07
第205計算期間	0.01
第206計算期間	0.42
第207計算期間	0.72
第208計算期間	0.35
第209計算期間	0.34
第210計算期間	0.25
第211計算期間	0.43
第212計算期間	1.37
第213計算期間	3.28
第214計算期間	0.80
第215計算期間	0.05
第216計算期間	0.39
第217計算期間	3.82
第218計算期間	0.18
第219計算期間	0.03
第220計算期間	2.35
第221計算期間	0.60
第222計算期間	2.47
第223計算期間	1.23
第224計算期間	3.33
第225計算期間	0.81
第226計算期間	0.70
第227計算期間	0.55

第228計算期間	5.47
第229計算期間	1.86
第230計算期間	0.43
第231計算期間	0.00
第232計算期間	2.86
第233計算期間	4.56
第234計算期間	0.29
第235計算期間	1.28
第236計算期間	0.50
第237計算期間	2.07
第238計算期間	0.19
第239計算期間	0.34
第240計算期間	0.27
第241計算期間	0.79
第242計算期間	4.15
第243計算期間	0.45
第244計算期間	1.95
第245計算期間	0.89

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第126計算期間	120,266,382,134	46,658,953,877	7,396,210,555,481
第127計算期間	121,832,574,637	62,851,413,321	7,455,191,716,797
第128計算期間	115,083,364,919	58,029,255,073	7,512,245,826,643
第129計算期間	126,195,375,516	64,543,026,311	7,573,898,175,848
第130計算期間	74,843,293,986	178,500,410,559	7,470,241,059,275
第131計算期間	50,019,284,746	96,713,960,115	7,423,546,383,906
第132計算期間	42,232,610,460	69,914,484,005	7,395,864,510,361
第133計算期間	35,492,036,337	75,392,197,349	7,355,964,349,349
第134計算期間	23,758,870,080	165,557,302,024	7,214,165,917,405
第135計算期間	17,961,415,926	108,685,361,233	7,123,441,972,098
第136計算期間	26,227,518,014	88,130,379,324	7,061,539,110,788
第137計算期間	23,180,161,507	67,002,615,268	7,017,716,657,027
第138計算期間	30,850,237,893	93,227,057,303	6,955,339,837,617
第139計算期間	30,318,092,591	83,853,321,282	6,901,804,608,926
第140計算期間	30,453,730,925	87,827,189,717	6,844,431,150,134
第141計算期間	56,556,597,588	74,151,128,869	6,826,836,618,853
第142計算期間	41,336,445,341	62,279,080,161	6,805,893,984,033
第143計算期間	32,717,157,305	89,508,499,126	6,749,102,642,212
第144計算期間	37,178,873,489	106,024,884,289	6,680,256,631,412

第145計算期間	27,434,478,166	84,469,092,307	6,623,222,017,271
第146計算期間	33,022,092,046	103,828,223,528	6,552,415,885,789
第147計算期間	21,589,086,850	128,297,265,576	6,445,707,707,063
第148計算期間	27,928,674,013	126,413,383,597	6,347,222,997,479
第149計算期間	20,345,819,020	101,231,729,480	6,266,337,087,019
第150計算期間	20,682,565,648	159,675,698,403	6,127,343,954,264
第151計算期間	23,755,178,896	140,101,568,189	6,010,997,564,971
第152計算期間	18,420,762,946	120,108,934,860	5,909,309,393,057
第153計算期間	17,371,894,317	134,447,790,853	5,792,233,496,521
第154計算期間	12,081,381,755	117,982,960,468	5,686,331,917,808
第155計算期間	12,668,485,664	122,056,421,251	5,576,943,982,221
第156計算期間	13,237,715,139	139,098,557,294	5,451,083,140,066
第157計算期間	10,809,235,173	141,931,723,167	5,319,960,652,072
第158計算期間	11,745,246,563	178,315,506,673	5,153,390,391,962
第159計算期間	10,034,348,611	146,202,303,289	5,017,222,437,284
第160計算期間	13,849,383,164	105,399,013,972	4,925,672,806,476
第161計算期間	12,138,780,803	78,036,880,749	4,859,774,706,530
第162計算期間	11,401,926,959	127,721,485,556	4,743,455,147,933
第163計算期間	11,597,493,419	123,252,579,826	4,631,800,061,526
第164計算期間	10,825,484,632	129,293,528,975	4,513,332,017,183
第165計算期間	7,641,060,015	137,665,072,608	4,383,308,004,590
第166計算期間	6,076,370,031	165,109,116,583	4,224,275,258,038
第167計算期間	5,476,323,775	173,653,931,635	4,056,097,650,178
第168計算期間	4,967,297,795	163,005,221,655	3,898,059,726,318
第169計算期間	5,295,711,177	100,797,579,739	3,802,557,857,756
第170計算期間	4,830,280,568	169,779,838,119	3,637,608,300,205
第171計算期間	5,148,574,788	100,413,450,593	3,542,343,424,400
第172計算期間	5,397,540,827	63,628,797,776	3,484,112,167,451
第173計算期間	4,416,135,193	53,705,520,891	3,434,822,781,753
第174計算期間	4,026,048,616	73,523,331,895	3,365,325,498,474
第175計算期間	4,437,131,369	64,314,943,976	3,305,447,685,867
第176計算期間	4,127,288,615	68,191,875,492	3,241,383,098,990
第177計算期間	3,863,703,500	66,408,049,678	3,178,838,752,812
第178計算期間	4,509,624,320	61,416,417,541	3,121,931,959,591
第179計算期間	4,267,597,753	69,932,343,965	3,056,267,213,379
第180計算期間	4,724,449,520	63,557,450,913	2,997,434,211,986
第181計算期間	6,080,127,636	45,026,014,630	2,958,488,324,992
第182計算期間	9,517,615,753	62,405,289,261	2,905,600,651,484
第183計算期間	7,300,164,310	56,870,462,955	2,856,030,352,839
第184計算期間	7,888,958,826	63,483,833,052	2,800,435,478,613
第185計算期間	8,371,298,058	57,274,426,097	2,751,532,350,574
第186計算期間	7,591,205,687	57,663,069,595	2,701,460,486,666
第187計算期間	7,618,806,356	34,302,733,416	2,674,776,559,606

第188計算期間	8,560,935,733	38,003,996,041	2,645,333,499,298
第189計算期間	7,084,768,663	31,718,282,368	2,620,699,985,593
第190計算期間	6,597,633,046	32,445,491,364	2,594,852,127,275
第191計算期間	5,818,007,889	36,836,941,611	2,563,833,193,553
第192計算期間	7,553,778,747	71,462,208,567	2,499,924,763,733
第193計算期間	8,071,060,579	53,517,796,549	2,454,478,027,763
第194計算期間	4,619,130,897	124,965,241,309	2,334,131,917,351
第195計算期間	2,797,783,970	81,470,033,292	2,255,459,668,029
第196計算期間	2,850,012,663	67,875,574,735	2,190,434,105,957
第197計算期間	2,215,677,669	49,912,516,209	2,142,737,267,417
第198計算期間	3,719,030,940	55,399,116,470	2,091,057,181,887
第199計算期間	2,567,714,959	53,580,026,417	2,040,044,870,429
第200計算期間	2,045,650,295	43,875,472,201	1,998,215,048,523
第201計算期間	2,039,811,112	52,065,568,149	1,948,189,291,486
第202計算期間	2,223,873,829	39,769,453,511	1,910,643,711,804
第203計算期間	2,375,115,339	49,629,363,939	1,863,389,463,204
第204計算期間	2,938,668,559	48,906,731,146	1,817,421,400,617
第205計算期間	3,124,323,093	27,007,341,303	1,793,538,382,407
第206計算期間	2,501,312,201	28,028,970,018	1,768,010,724,590
第207計算期間	2,464,685,401	32,290,837,258	1,738,184,572,733
第208計算期間	2,724,966,752	30,275,778,184	1,710,633,761,301
第209計算期間	1,895,628,956	26,300,640,359	1,686,228,749,898
第210計算期間	2,023,481,339	34,941,299,807	1,653,310,931,430
第211計算期間	2,913,439,544	29,845,384,281	1,626,378,986,693
第212計算期間	2,201,264,028	24,240,456,980	1,604,339,793,741
第213計算期間	3,661,114,603	23,005,252,517	1,584,995,655,827
第214計算期間	1,778,320,398	15,260,810,149	1,571,513,166,076
第215計算期間	1,806,291,215	19,898,708,356	1,553,420,748,935
第216計算期間	2,134,103,213	21,120,127,560	1,534,434,724,588
第217計算期間	2,655,442,772	17,560,970,566	1,519,529,196,794
第218計算期間	2,060,353,065	17,490,978,249	1,504,098,571,610
第219計算期間	2,195,180,711	15,200,030,611	1,491,093,721,710
第220計算期間	2,028,795,492	16,036,578,865	1,477,085,938,337
第221計算期間	1,811,372,241	11,455,874,114	1,467,441,436,464
第222計算期間	2,138,007,074	16,001,697,565	1,453,577,745,973
第223計算期間	1,814,333,700	14,983,706,467	1,440,408,373,206
第224計算期間	1,661,594,399	14,032,202,932	1,428,037,764,673
第225計算期間	986,331,369	47,807,069,291	1,381,217,026,751
第226計算期間	2,286,390,109	22,842,880,174	1,360,660,536,686
第227計算期間	919,687,526	30,136,242,862	1,331,443,981,350
第228計算期間	1,019,804,787	34,243,057,547	1,298,220,728,590
第229計算期間	909,158,590	22,130,039,554	1,276,999,847,626
第230計算期間	774,680,302	28,133,511,895	1,249,641,016,033

第231計算期間	878,615,260	23,953,857,070	1,226,565,774,223
第232計算期間	850,132,220	16,267,566,215	1,211,148,340,228
第233計算期間	770,560,658	17,633,060,182	1,194,285,840,704
第234計算期間	752,562,434	21,293,091,662	1,173,745,311,476
第235計算期間	681,208,479	19,153,322,033	1,155,273,197,922
第236計算期間	784,244,816	21,132,721,012	1,134,924,721,726
第237計算期間	771,330,982	17,277,986,219	1,118,418,066,489
第238計算期間	771,152,276	18,426,501,278	1,100,762,717,487
第239計算期間	732,127,923	19,951,277,467	1,081,543,567,943
第240計算期間	645,878,505	15,684,263,175	1,066,505,183,273
第241計算期間	936,065,697	13,454,144,558	1,053,987,104,412
第242計算期間	861,175,924	13,712,142,130	1,041,136,138,206
第243計算期間	1,764,227,814	11,235,957,880	1,031,664,408,140
第244計算期間	742,711,778	9,792,641,604	1,022,614,478,314
第245計算期間	651,430,719	10,362,481,444	1,012,903,427,589

(参考)

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

平成30年 5月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	188,923,601,960	35.92
	スペイン	47,559,094,807	9.04
	日本	47,482,736,000	9.03
	イギリス	39,022,980,318	7.42
	アイルランド	32,624,786,215	6.20
	ドイツ	24,475,883,100	4.65
	ベルギー	20,746,679,355	3.94
	フランス	16,244,080,567	3.09
	オーストラリア	9,470,304,260	1.80
	メキシコ	7,747,021,350	1.47
	ノルウェー	7,433,462,517	1.41
	オーストリア	4,034,534,459	0.77
	オランダ	3,421,198,568	0.65
	カナダ	2,581,590,795	0.49
	シンガポール	1,915,487,245	0.36
	ニュージーランド	1,739,463,308	0.33
	デンマーク	1,530,728,607	0.29
スウェーデン	1,434,636,768	0.27	

	フィンランド	1,074,201,499	0.20
	小計	459,462,471,698	87.35
地方債証券	カナダ	11,432,064,311	2.17
特殊債券	ポーランド	9,434,057,745	1.79
	スウェーデン	7,162,266,120	1.36
	アメリカ	5,926,258,780	1.13
	オーストラリア	5,900,614,803	1.12
	ニュージーランド	2,376,269,751	0.45
	小計	30,799,467,199	5.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		24,317,570,400	4.62
純資産総額		526,011,573,608	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 5月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 440215	195,000,000	11,665.71	22,748,150,039	12,074.19	23,544,674,766	3.625000	2044/2/15	4.48
アメリカ	国債証券	8.75 T-BOND 200815	175,000,000	12,309.85	21,542,238,174	12,342.96	21,600,197,354	8.750000	2020/8/15	4.11
日本	国債証券	第153回利付国 債(20年)	15,000,000,000	114.76	17,214,600,000	115.37	17,306,850,000	1.300000	2035/6/20	3.29
アメリカ	国債証券	8.125 T-BOND 190815	140,000,000	11,625.38	16,275,532,102	11,629.62	16,281,476,633	8.125000	2019/8/15	3.10
アメリカ	国債証券	8.875 T-BOND 190215	139,000,000	11,399.48	15,845,288,160	11,395.66	15,839,976,304	8.875000	2019/2/15	3.01
アイルラ ンド	国債証券	5.4 IRISH GOVT 250313	85,000,000	16,810.59	14,289,005,833	16,800.78	14,280,668,266	5.400000	2025/3/13	2.71
ドイツ	国債証券	6.5 BUND 270704	68,000,000	19,479.18	13,245,848,697	19,852.92	13,499,989,795	6.500000	2027/7/4	2.57
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	115,000,000	10,712.04	12,318,852,109	11,100.98	12,766,135,625	3.125000	2044/8/15	2.43
ベルギー	国債証券	2.6 BEL GOVT 240622	80,000,000	14,440.88	11,552,706,800	14,565.29	11,652,235,472	2.600000	2024/6/22	2.22
日本	国債証券	第149回利付国 債(20年)	9,000,000,000	117.87	10,608,840,000	118.37	10,653,930,000	1.500000	2034/6/20	2.03
ポーラ ンド	特殊債券	4.25 EIB 221025	300,000,000	3,130.56	9,391,686,770	3,144.68	9,434,057,745	4.250000	2022/10/25	1.79
アメリカ	国債証券	7.25 T-BOND 220815	70,000,000	12,780.74	8,946,519,531	12,872.45	9,010,720,469	7.250000	2022/8/15	1.71
イギリス	国債証券	1.25 GILT 270722	60,000,000	14,098.35	8,459,015,136	14,427.95	8,656,773,216	1.250000	2027/7/22	1.65
スペイン	国債証券	4.4 SPAIN GOVT 231031	50,000,000	15,319.37	7,659,685,395	15,121.50	7,560,753,621	4.400000	2023/10/31	1.44
イギリス	国債証券	1.75 GILT 220907	50,000,000	14,877.62	7,438,811,848	15,022.67	7,511,337,600	1.750000	2022/9/7	1.43
アイルラ ンド	国債証券	3.4 IRISH GOVT 240318	50,000,000	14,932.67	7,466,339,137	14,962.23	7,481,119,023	3.400000	2024/3/18	1.42

ベルギー	国債証券	5.5 BEL GOVT 280328	40,000,000	18,391.52	7,356,610,600	18,561.73	7,424,692,491	5.500000	2028/3/28	1.41
イギリス	国債証券	0.5 GILT 220722	50,000,000	14,130.74	7,065,370,000	14,270.96	7,135,481,600	0.500000	2022/7/22	1.36
イギリス	国債証券	4.25 GILT 360307	35,000,000	19,706.99	6,897,449,104	20,286.13	7,100,146,799	4.250000	2036/3/7	1.35
フランス	国債証券	4.75 O.A.T 350425	35,000,000	19,499.69	6,824,892,074	19,758.55	6,915,492,618	4.750000	2035/4/25	1.31
アメリカ	国債証券	8 T-BOND 211115	54,000,000	12,737.43	6,878,213,296	12,802.82	6,913,523,812	8.000000	2021/11/15	1.31
アメリカ	国債証券	6.125 T-BOND 271115	50,000,000	13,570.51	6,785,257,812	13,821.45	6,910,729,880	6.125000	2027/11/15	1.31
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	50,000,000	13,505.81	6,752,906,899	13,283.30	6,641,653,167	1.950000	2026/4/30	1.26
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	50,000,000	13,375.34	6,687,673,899	13,119.55	6,559,779,250	2.350000	2033/7/30	1.25
日本	国債証券	第148回利付国 債(20年)	5,500,000,000	117.78	6,478,285,000	118.28	6,505,400,000	1.500000	2034/3/20	1.24
オーストラリア	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	80,000,000	7,837.49	6,269,997,240	7,950.03	6,360,026,740	2.250000	2028/5/21	1.21
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	60,000,000	9,613.15	5,767,893,750	9,807.62	5,884,576,406	1.500000	2026/8/15	1.12
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	55,000,000	10,365.56	5,701,060,235	10,532.01	5,792,606,016	2.250000	2024/11/15	1.10
ノルウェー	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	400,000,000	1,427.16	5,708,652,768	1,430.43	5,721,732,432	3.750000	2021/5/25	1.09
スペイン	国債証券	5.75 SPAIN GOVT 320730	30,000,000	19,020.22	5,706,068,689	18,709.96	5,612,988,292	5.750000	2032/7/30	1.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 5月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	87.35
地方債証券	2.17
特殊債券	5.86
合計	95.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

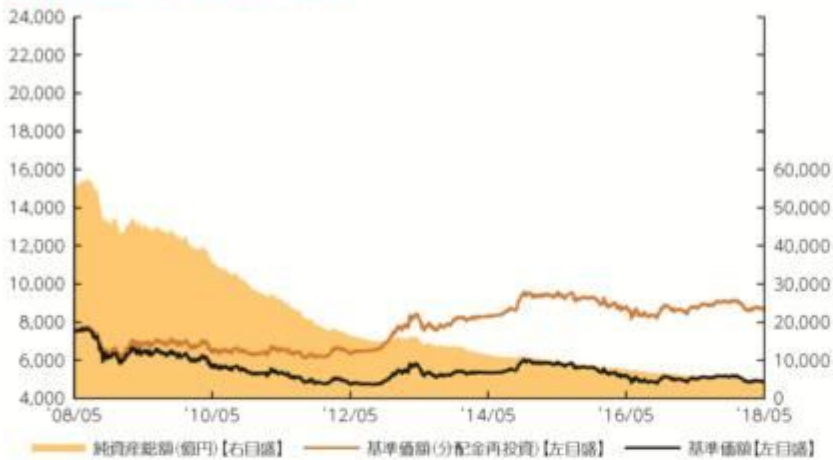
参考情報



運用実績

2018年5月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2008年5月30日～2018年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	4,832円
純資産総額	4,867億円

■ 分配の推移

2018年5月	10円
2018年4月	10円
2018年3月	10円
2018年2月	10円
2018年1月	10円
2017年12月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	8,796円

•分配金は1万円当たり、税引前

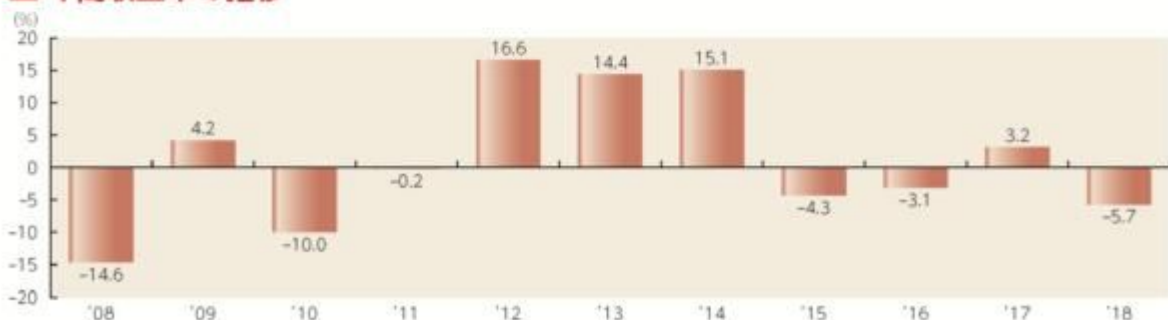
■ 主要な資産の状況

通貨別構成	比率
アメリカドル	39.7%
ユーロ	26.9%
円	11.5%
イギリスポンド	7.4%
オーストラリアドル	4.0%
カナダドル	2.7%
ポーランドズロチ	1.8%
スウェーデンクローネ	1.6%
その他	4.4%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 3.625 T-BOND 440215	国債	アメリカ	4.5%
2 8.75 T-BOND 200815	国債	アメリカ	4.1%
3 第153回利付国債(20年)	国債	日本	3.3%
4 8.125 T-BOND 190815	国債	アメリカ	3.1%
5 8.875 T-BOND 190215	国債	アメリカ	3.0%
6 5.4 IRISH GOVT 250313	国債	アイルランド	2.7%
7 6.5 BUND 270704	国債	ドイツ	2.6%
8 3.125 T-BOND 440815	国債	アメリカ	2.4%
9 2.6 BEL GOVT 240622	国債	ベルギー	2.2%
10 第149回利付国債(20年)	国債	日本	2.0%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2018年は年初から5月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年11月18日から平成30年5月17日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [平成29年11月17日現在]	当期 [平成30年5月17日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,419,822,847	3,023,760,219
親投資信託受益証券	555,731,885,159	493,167,542,079
未収入金	651,995,727	611,880,649
流動資産合計	559,803,703,733	496,803,182,947
資産合計	559,803,703,733	496,803,182,947
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,081,543,567	1,012,903,427
未払解約金	669,771,214	582,066,148
未払受託者報酬	25,870,610	22,231,475
未払委託者報酬	620,894,659	533,555,392
未払利息	6,090	5,384
その他未払費用	720,000	720,000
流動負債合計	2,398,806,140	2,151,481,826
負債合計	2,398,806,140	2,151,481,826
純資産の部		
元本等		
元本	1,081,543,567,943	1,012,903,427,589
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	524,138,670,350	518,251,726,468
（分配準備積立金）	3,688,426,994	3,463,711,986
元本等合計	557,404,897,593	494,651,701,121
純資産合計	557,404,897,593	494,651,701,121
負債純資産合計	559,803,703,733	496,803,182,947

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	平成29年 5月18日 平成29年11月17日	自 至	平成29年11月18日 平成30年 5月17日
営業収益				
有価証券売買等損益		22,757,455,064		18,676,056,605
営業収益合計		22,757,455,064		18,676,056,605
営業費用				
支払利息		685,657		613,837
受託者報酬		158,143,745		140,175,030
委託者報酬		3,795,449,909		3,364,200,722
その他費用		4,320,000		4,320,000
営業費用合計		3,958,599,311		3,509,309,589
営業利益又は営業損失（ ）		18,798,855,753		22,185,366,194
経常利益又は経常損失（ ）		18,798,855,753		22,185,366,194
当期純利益又は当期純損失（ ）		18,798,855,753		22,185,366,194
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		65,461,342		100,367,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		591,589,412,266		524,138,670,350
剰余金増加額又は欠損金減少額		57,680,802,926		37,006,819,619
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		57,680,802,926		37,006,819,619
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,198,787,842		2,806,066,209
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,198,787,842		2,806,066,209
分配金		6,764,667,579		6,228,810,738
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		524,138,670,350		518,251,726,468

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成29年11月17日現在]	当期 [平成30年 5月17日現在]
1. 期首元本額	1,194,285,840,704円	1,081,543,567,943円
期中追加設定元本額	4,492,626,910円	5,601,490,437円
期中一部解約元本額	117,234,899,671円	74,241,630,791円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	524,138,670,350円	518,251,726,468円
3. 受益権の総数	1,081,543,567,943口	1,012,903,427,589口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日			当期 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第234期 平成29年 5月18日 平成29年 6月19日			第240期 平成29年11月18日 平成29年12月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,371,072,287円	費用控除後の配当等収益額	A	1,176,578,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	15,452,139,387円	収益調整金額	C	14,055,543,426円
分配準備積立金額	D	2,389,034,683円	分配準備積立金額	D	3,664,887,920円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,212,246,357円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,897,009,487円
当ファンドの期末残存口数	F	1,173,745,311,476 口	当ファンドの期末残存口数	F	1,066,505,183,273 口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	163円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	177円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,173,745,311円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,066,505,183円
第235期 平成29年 6月20日 平成29年 7月18日			第241期 平成29年12月19日 平成30年 1月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,599,828,179円	費用控除後の配当等収益額	A	978,535,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	15,210,894,191円	収益調整金額	C	13,894,506,784円
分配準備積立金額	D	2,562,834,406円	分配準備積立金額	D	3,755,920,539円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,373,556,776円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,628,963,011円
当ファンドの期末残存口数	F	1,155,273,197,922 口	当ファンドの期末残存口数	F	1,053,987,104,412 口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	167円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	176円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,155,273,197円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,053,987,104円
第236期 平成29年 7月19日 平成29年 8月17日			第242期 平成30年 1月18日 平成30年 2月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,159,197,742円	費用控除後の配当等収益額	A	971,699,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	14,945,598,500円	収益調整金額	C	13,728,734,152円
分配準備積立金額	D	2,998,580,432円	分配準備積立金額	D	3,664,695,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,103,376,674円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,365,129,240円

前期 自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日			当期 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日		
当ファンドの期末残存口数	F	1,134,924,721,726 口	当ファンドの期末残存口数	F	1,041,136,138,206 口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	168円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	176円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,134,924,721円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,041,136,138円
第237期 平成29年 8月18日 平成29年 9月19日			第243期 平成30年 2月20日 平成30年 3月19日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,772,548,149円	費用控除後の配当等収益額	A	832,001,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	14,730,881,083円	収益調整金額	C	13,610,769,279円
分配準備積立金額	D	3,003,038,026円	分配準備積立金額	D	3,579,932,903円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,506,467,258円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,022,703,949円
当ファンドの期末残存口数	F	1,118,418,066,489 口	当ファンドの期末残存口数	F	1,031,664,408,140 口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	174円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	174円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,118,418,066円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,031,664,408円
第238期 平成29年 9月20日 平成29年10月17日			第244期 平成30年 3月20日 平成30年 4月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	986,108,716円	費用控除後の配当等収益額	A	1,296,989,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	14,501,336,803円	収益調整金額	C	13,494,226,791円
分配準備積立金額	D	3,635,743,828円	分配準備積立金額	D	3,360,507,815円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,123,189,347円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,151,723,874円
当ファンドの期末残存口数	F	1,100,762,717,487 口	当ファンドの期末残存口数	F	1,022,614,478,314 口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	173円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	177円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,100,762,717円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	1,022,614,478円
第239期 平成29年10月18日 平成29年11月17日			第245期 平成30年 4月18日 平成30年 5月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,283,284,271円	費用控除後の配当等収益額	A	854,475,202円

前期 自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日			当期 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	14,251,022,183円	収益調整金額	C	13,368,801,436円
分配準備積立金額	D	3,486,686,290円	分配準備積立金額	D	3,622,140,211円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,020,992,744円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,845,416,849円
当ファンドの期末残存口数	F	1,081,543,567,943 口	当ファンドの期末残存口数	F	1,012,903,427,589 口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	175円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	176円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,081,543,567円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,012,903,427円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 5月18日 至 平成29年11月17日	当期 自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[平成29年11月17日現在]	[平成30年 5月17日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成29年11月17日現在]	[平成30年 5月17日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	2,541,456,791	3,995,599,450
合計	2,541,456,791	3,995,599,450

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成29年11月17日現在]	当期 [平成30年5月17日現在]
1口当たり純資産額	0.5154円	0.4884円
(1万口当たり純資産額)	(5,154円)	(4,884円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	251,295,562,843	493,167,542,079	
合計		251,295,562,843	493,167,542,079	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年 5月17日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	939,576,992
コール・ローン	12,734,433,812
国債証券	467,818,950,248
地方債証券	11,570,705,653
特殊債券	36,902,563,974
派生商品評価勘定	247,542,806
未収利息	4,763,149,958
前払費用	896,206,546
流動資産合計	535,873,129,989
資産合計	535,873,129,989
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	638,026,615
未払解約金	783,243,400
未払利息	22,677
流動負債合計	1,421,292,692
負債合計	1,421,292,692
純資産の部	
元本等	
元本	272,338,612,619
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	262,113,224,678
元本等合計	534,451,837,297
純資産合計	534,451,837,297
負債純資産合計	535,873,129,989

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 5月17日現在]
1. 期首	平成29年11月18日
期首元本額	295,942,567,646円
期中追加設定元本額	499,077,111円
期中一部解約元本額	24,103,032,138円
元本の内訳	
グローバル・ソブリン・オープン（DC年金）	1,551,013,770円

	[平成30年 5月17日現在]
グローバル・ソブリン・オープン VA（適格機関投資家専用）	866,768,982円
グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	251,295,562,843円
グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）	14,812,353,875円
グローバル・ソブリン・オープン（1年決算型）	2,077,995,684円
グローバル・ソブリン・オープン（資産成長型）	1,304,436,369円
グローバル・ソブリン・ファンド2014	10,533,227円
グローバル・ソブリン・オープン VA2（適格機関投資家専用）	253,110,522円
グローバル・ソブリン・オープン VA3（適格機関投資家専用）	166,837,347円
合計	272,338,612,619円
2. 受益権の総数	272,338,612,619口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年11月18日 至 平成30年 5月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 5月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[平成30年 5月17日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 5月17日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	5,892,462,700
地方債証券	131,337,064
特殊債券	220,302,838
合計	6,244,102,602

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年 5月17日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	9,701,100,000		9,772,766,706	71,666,706
	オーストラリアドル	8,120,639,900		8,294,000,000	173,360,100
	ポーランドズロチ	12,702,440,000		12,200,000,000	502,440,000
	売建				
	アメリカドル	8,120,639,900		8,192,701,200	72,061,300
	ポーランドズロチ	10,766,496,000		10,827,500,000	61,004,000
	ユーロ	101,842,874		101,848,189	5,315
合計		49,513,158,674		49,388,816,095	390,483,809

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 5月17日現在]
1口当たり純資産額	1.9625円
(1万口当たり純資産額)	(19,625円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	第15回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,334,610,000	
		第16回利付国債（30年）	500,000,000	668,760,000	
		第21回利付国債（30年）	1,000,000,000	1,315,510,000	
		第24回利付国債（30年）	500,000,000	678,270,000	
		第25回利付国債（30年）	500,000,000	661,530,000	
		第27回利付国債（30年）	300,000,000	409,065,000	
		第147回利付国債（20年）	1,500,000,000	1,789,110,000	
		第148回利付国債（20年）	5,500,000,000	6,478,285,000	
		第149回利付国債（20年）	9,000,000,000	10,608,840,000	
		第150回利付国債（20年）	1,800,000,000	2,093,778,000	

		第153回利付国債（20年）	15,000,000,000	17,214,600,000	
		第159回利付国債（20年）	1,000,000,000	1,021,350,000	
円合計			37,600,000,000	44,273,708,000	
アメリカドル	国債証券	0.625 T-NOTE 180630	50,000,000.00	49,923,828.10	
		1.5 T-NOTE 260815	60,000,000.00	53,062,500.00	
		1.625 T-NOTE 231031	50,000,000.00	46,640,625.00	
		1.625 T-NOTE 260215	50,000,000.00	45,003,906.25	
		1.625 T-NOTE 260515	25,000,000.00	22,414,062.50	
		2 T-NOTE 261115	50,000,000.00	45,902,343.75	
		2.125 T-NOTE 231130	50,000,000.00	47,835,937.50	
		2.125 T-NOTE 241130	50,000,000.00	47,292,968.75	
		2.25 T-NOTE 241115	55,000,000.00	52,447,656.25	
		2.25 T-NOTE 241231	50,000,000.00	47,625,000.00	
		2.25 T-NOTE 270215	20,000,000.00	18,695,312.50	
		3.125 T-BOND 440815	115,000,000.00	113,328,906.25	
		3.5 T-BOND 390215	40,000,000.00	42,065,625.00	
		3.625 T-BOND 440215	195,000,000.00	209,274,609.37	
		4.5 T-BOND 360215	16,000,000.00	18,962,500.00	
		5.25 T-BOND 290215	30,000,000.00	35,848,828.11	
		6.125 T-BOND 271115	50,000,000.00	62,421,875.00	
		6.25 T-BOND 230815	35,000,000.00	40,621,875.00	
		7.125 T-BOND 230215	8,500,000.00	10,082,460.93	
		7.25 T-BOND 220815	70,000,000.00	82,304,687.50	
		7.625 T-BOND 221115	15,000,000.00	17,984,179.68	
		8 T-BOND 211115	54,000,000.00	63,277,031.25	
		8.125 T-BOND 190815	140,000,000.00	149,728,906.18	
		8.75 T-BOND 200815	175,000,000.00	198,180,663.97	
		8.875 T-BOND 190215	139,000,000.00	145,770,820.24	
		9 T-BOND 181115	45,000,000.00	46,509,960.91	
	国債証券 小計		1,637,500,000.00	1,713,207,069.99 (189,018,136,031)	
	特殊債券	2.5 INTL BK RECON 241125	25,000,000.00	24,006,000.00	
		7.625 INTL BK REC 230119	25,000,000.00	29,914,250.00	
	特殊債券 小計		50,000,000.00	53,920,250.00 (5,949,021,182)	
アメリカドル合計			1,687,500,000.00	1,767,127,319.99 (194,967,157,213)	
カナダドル	国債証券	3.75 CAN GOVT 190601	30,000,000.00	30,598,200.00	
	国債証券 小計		30,000,000.00	30,598,200.00 (2,640,930,642)	
	地方債証券	2.4 ONTARIO 260602	60,000,000.00	57,321,600.00	
		2.85 BRITISH COL 250618	7,000,000.00	6,989,850.00	
		3.3 BRITISH COL 231218	34,000,000.00	34,972,400.00	

		7.5 ONTARIO 240207	28,000,000.00	34,776,000.00	
	地方債証券 小計		129,000,000.00	134,059,850.00	(11,570,705,653)
カナダドル合計			159,000,000.00	164,658,050.00	(14,211,636,295)
オーストラリアドル	国債証券	2.75 AUST GOVT 281121	26,000,000.00	25,654,756.14	
		3.75 AUST GOVT 370421	5,000,000.00	5,396,554.50	
		4.5 AUST GOVT 330421	5,000,000.00	5,863,686.50	
	国債証券 小計		36,000,000.00	36,914,997.14	(3,063,206,462)
	特殊債券	3 NEWSWALES 290420	22,000,000.00	21,332,103.32	
		4 KFW 250227	30,000,000.00	31,659,891.00	
		4.75 EUROPEAN INV 240807	40,000,000.00	43,965,280.00	
		5 KFW 240319	10,000,000.00	11,092,419.00	
		6.5 QUEENSLAND 330314	5,000,000.00	6,685,777.50	
	特殊債券 小計		107,000,000.00	114,735,470.82	(9,520,749,368)
オーストラリアドル合計			143,000,000.00	151,650,467.96	(12,583,955,830)
イギリスポンド	国債証券	0.5 GILT 220722	50,000,000.00	48,875,000.00	
		1.25 GILT 270722	60,000,000.00	58,515,600.00	
		1.75 GILT 220907	50,000,000.00	51,458,300.00	
		4.25 GILT 360307	35,000,000.00	47,713,400.00	
		4.5 GILT 340907	15,000,000.00	20,639,400.00	
		4.75 GILT 381207	25,000,000.00	37,214,350.00	
イギリスポンド合計			235,000,000.00	264,416,050.00	(39,509,046,191)
シンガポールドル	国債証券	2.875 SINGAPORGVGT 300901	20,000,000.00	20,240,000.00	
		3.5 SINGAPORGVGT 270301	3,000,000.00	3,217,500.00	
シンガポールドル合計			23,000,000.00	23,457,500.00	(1,930,552,250)
ニュージーランドドル	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	17,000,000.00	17,149,363.70	
		4.5 NZ GOVT 270415	5,000,000.00	5,666,045.00	
	国債証券 小計		22,000,000.00	22,815,408.70	(1,737,621,526)
	特殊債券	3 NORDIC INV 230119	10,000,000.00	9,997,583.90	
		4.625 IBRD 211006	20,000,000.00	21,231,692.00	
特殊債券 小計		30,000,000.00	31,229,275.90	(2,378,421,652)	
ニュージーランドドル合計			52,000,000.00	54,044,684.60	(4,116,043,178)
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	110,000,000.00	114,095,421.00	
			110,000,000.00	114,095,421.00	

スウェーデン クローネ	国債証券 小計			(1,446,729,938)
	特殊債券	1.25 EIB 250512	455,000,000.00	464,987,250.00
		1.75 EIB 261112	55,000,000.00	57,606,340.00
		2.75 EIB 231113	190,000,000.00	211,222,240.00
	特殊債券 小計		700,000,000.00	733,815,830.00
スウェーデンクローネ合計			810,000,000.00	847,911,251.00 (10,751,514,662)
ノルウェー クローネ	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	125,000,000.00	128,061,875.00
		3.75 NORWE GOVT 210525	400,000,000.00	430,516,800.00
ノルウェークローネ合計			525,000,000.00	558,578,675.00 (7,635,770,487)
デンマーク クローネ	国債証券	1.75 DMK GOVT 251115	80,000,000.00	88,250,320.00
デンマーククローネ合計			80,000,000.00	88,250,320.00 (1,543,498,096)
メキシコ ペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	900,000,000.00	1,006,704,000.00
		8 MEXICAN BONOS 231207	400,000,000.00	405,080,000.00
メキシコペソ合計			1,300,000,000.00	1,411,784,000.00 (7,976,579,600)
ポーランド ズロチ	特殊債券	4.25 EIB 221025	300,000,000.00	319,553,820.00
ポーランドズロチ合計			300,000,000.00	319,553,820.00 (9,749,587,048)
ユーロ	国債証券	0.5 BUND 280215	30,000,000.00	29,688,540.00
		0.5 NETH GOVT 260715	12,000,000.00	11,985,622.80
		0.9 IRISH GOVT 280515	20,000,000.00	19,765,900.00
		1.2 AUSTRIA GOVT 251020	30,000,000.00	31,550,568.00
		1.25 BUND 480815	5,000,000.00	4,946,650.00
		1.3 SPAIN GOVT 261031	10,000,000.00	10,111,117.00
		1.45 SPAIN GOVT 271031	10,000,000.00	10,109,120.00
		1.95 SPAIN GOVT 260430	50,000,000.00	53,285,780.00
		2.25 O.A.T 240525	55,000,000.00	61,553,690.00
		2.35 SPAIN GOVT 330730	50,000,000.00	52,771,040.00
		2.4 IRISH GOVT 300515	30,000,000.00	34,037,040.00
		2.6 BEL GOVT 240622	80,000,000.00	91,160,000.00
		2.7 SPAIN GOVT 481031	40,000,000.00	41,491,016.00
		2.75 FINNISH GOVT 280704	7,000,000.00	8,353,550.80
		2.75 O.A.T 271025	12,000,000.00	14,198,496.00
		2.9 SPAIN GOVT 461031	25,000,000.00	27,318,432.50
		3.4 IRISH GOVT 240318	50,000,000.00	58,915,325.00
3.8 SPAIN GOVT 240430	35,000,000.00	41,395,242.00		
3.9 IRISH GOVT 230320	27,000,000.00	31,934,817.00		

	4.4 SPAIN GOVT 231031	50,000,000.00	60,440,980.00	
	4.5 BEL GOVT 260328	10,000,000.00	13,069,960.00	
	4.75 O.A.T 350425	35,000,000.00	53,853,800.00	
	4.8 SPAIN GOVT 240131	20,000,000.00	24,721,680.00	
	4.9 SPAIN GOVT 400730	11,000,000.00	16,104,748.00	
	5.4 IRISH GOVT 250313	85,000,000.00	112,751,565.00	
	5.5 BEL GOVT 280328	40,000,000.00	58,049,480.00	
	5.5 NETH GOVT 280115	10,000,000.00	14,561,150.00	
	5.5 O.A.T 290425	65,000,000.00	96,366,263.50	
	5.75 SPAIN GOVT 320730	30,000,000.00	45,025,398.00	
	6 O.A.T 251025	34,000,000.00	47,951,832.00	
	6.5 BUND 270704	68,000,000.00	104,520,229.60	
ユーロ合計		1,036,000,000.00	1,281,989,033.20 (167,043,171,025)	
	合計		516,292,219,875 (472,018,511,875)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率	
アメリカドル	国債証券	26銘柄	96.95%	36.61%
	特殊債券	2銘柄	3.05%	1.15%
カナダドル	国債証券	1銘柄	18.58%	0.51%
	地方債証券	4銘柄	81.42%	2.24%
オーストラリアドル	国債証券	3銘柄	24.34%	0.59%
	特殊債券	5銘柄	75.66%	1.84%
イギリスポンド	国債証券	6銘柄	100.00%	7.65%
シンガポールドル	国債証券	2銘柄	100.00%	0.37%
ニュージーランドドル	国債証券	2銘柄	42.22%	0.34%
	特殊債券	2銘柄	57.78%	0.46%
スウェーデンクローネ	国債証券	1銘柄	13.46%	0.28%
	特殊債券	3銘柄	86.54%	1.80%
ノルウェークローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	1.48%
デンマーククローネ	国債証券	1銘柄	100.00%	0.30%
メキシコペソ	国債証券	2銘柄	100.00%	1.54%
ポーランドズロチ	特殊債券	1銘柄	100.00%	1.89%
ユーロ	国債証券	31銘柄	100.00%	32.35%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	487,668,599,425
負債総額	909,987,108
純資産総額（ - ）	486,758,612,317
発行済口数	1,007,413,992,317口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.4832
（10,000口当たり）	（4,832）

（参考）

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	528,409,100,530
負債総額	2,397,526,922
純資産総額（ - ）	526,011,573,608
発行済口数	270,770,925,214口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9426
（10,000口当たり）	（19,426）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

平成30年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	860	11,892,092
追加型公社債投資信託	16	1,277,974
単位型株式投資信託	56	299,979
単位型公社債投資信託	1	5,957
合計	933	13,476,002

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期		第33期	
	(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	2	4,225,009	2	3,905,670
その他未払金	2	2,355,815	2	4,330,584
未払費用	2	3,061,479	2	4,388,803
未払消費税等		351,670		99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
	積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	199,166	千円	184,120
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061 ~ 0.90%	0.069 ~ 0.67%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	-----------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：株式会社りそな銀行

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

資本金の額：279,928百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 (平成30年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	31,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社岩手銀行	12,089 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑波銀行	48,868 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734 百万円 (平成30年5月1日現在)	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北越銀行	24,538 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山銀行	6,730 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
スルガ銀行株式会社	30,043 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社清水銀行	8,670 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行	46,773 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社但馬銀行	5,481 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社山口銀行	10,005	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八銀行	24,404	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	54,127	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西日本シティ銀行	85,745	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北九州銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社S M B C信託銀行	87,550	百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204	百万円	銀行業務を営んでいます。
オーストラリア・ニュージランド銀行	2,340,785	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	22,700	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北日本銀行	7,761	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,485	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,127	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大東銀行	14,743	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東和銀行	38,653	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社神奈川銀行	5,191	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長野銀行	13,017	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山第一銀行	10,182	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福邦銀行	7,300	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社名古屋銀行	25,090	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,844	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第三銀行	37,461	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社関西アーバン銀行	47,039	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みなと銀行	27,484	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社トマト銀行	17,810	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社もみじ銀行	10,000	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西京銀行	23,497	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島銀行	11,036	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014	百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社高知銀行	19,544	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀共栄銀行	2,679	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社長崎銀行	6,121	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社豊和銀行	12,495	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537	百万円	銀行業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	百万円	金融業務を営んでいます。
岐阜信用金庫	21,317	百万円	金融業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,167	百万円	金融業務を営んでいます。
株式会社商工組合中央金庫	218,653	百万円	金融業務を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	62,275	百万円	金融業務を営んでいます。
労働金庫連合会	120,000	百万円	金融業務を営んでいます。
農林中央金庫	3,480,488	百万円	金融業務を営んでいます。
セントラル短資株式会社	5,000	百万円	主としてコール資金の貸付、またはその貸借の媒介を業としています。
アーク証券株式会社	2,619	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤証券株式会社	8,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
八十二証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リーディング証券株式会社	1,868	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	857	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
臼木証券株式会社	100	百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

宇都宮証券株式会社	301 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡地証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
おきぎん証券株式会社	1,128 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
九州FG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
光世証券株式会社	12,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
国府証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
寿証券株式会社	305 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ごうぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社しん証券さかもと	300 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
篠山証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静岡東海証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
七十七証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
島大証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
新大垣証券株式会社	175 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
上光証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
UBS証券株式会社	32,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
スターツ証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大万証券株式会社	300 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ちばぎん証券株式会社	4,374 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とうほう証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
奈良証券株式会社	117 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西日本シティTT証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ばんせい証券株式会社	1,558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日の出証券株式会社	4,650 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎん証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
廣田証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,157 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
二浪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくTT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
FFG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松阪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

丸国証券株式会社	601 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸近証券株式会社	200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三木証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クレア証券株式会社	3,794 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三田証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山形証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山和証券株式会社	585 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

信金中央金庫、岐阜信用金庫、岡崎信用金庫、全国信用協同組合連合会および労働金庫連合会の資本金の額は「出資金」を記載しております。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年11月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（31,757株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の平成29年11月18日から平成30年5月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の平成30年5月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。